

中ソ同盟の決裂：原因と結果

沈 志華

真水康樹・諸橋邦彦 訳

【解説】本稿は本誌のために書き下ろされたものであり、その要旨は2007年1月25日、新潟大学法学会研究会で報告された。著者である沈志華氏は、華東師範大学歴史学部教授で、同大国際冷戦史研究所所長、また北京大学歴史学部客員教授を務める。中国における冷戦史研究の第一人者であると同時に、冷戦史研究に対して最も貢献度の高い人物である。文革末期からの過渡期において、学术界に距離を置かざるをえず実業界にあった沈氏は、1993年に中国史学会東方歴史研究センター（1998年には東方歴史研究会と改称）を設立し、80余冊の学術書の出版を援助してきた。氏の最大の貢献は、ロシア大統領アーカイブスが公開された1990年代に、私財を投じて研究グループを組織して、大量の旧ソ連資料を収集したことである。これは彼自身の研究の基礎であると同時に、中国におけるソ連研究及び中ソ関係研究に対する、資料面での大きな貢献となっている。氏の業績は、単著5冊、編著5冊、論文60本以上を数える。

本稿では、まず「1. 中ソ間の相違の出現とその由来」として、第2次台湾海峡危機と大躍進運動をめぐって、中ソ間に分岐が生じていくプロセスが検討される。「2. 中ソ同盟決裂の内的論理」では、国際主義理念と民族主義の矛盾、同盟内部の領導・被領導組織原則と国家間の平等原則の対立が指摘され、同盟決裂の論理が詳細に展開されている。「3. 中ソ決裂の結果及びその影響」では、中ソ関係の悪化が、ソ連の改革の阻害、中米関係の緩和、ソ連解体にあたえた影響などが分析されている。中国における「冷戦史新研究」（J.L. ギャディス）の代表的人物の手になるだけあって、随所に新資料と新資料にもとづく新しい知見が盛り込まれるとともに、

中国と旧ソ連・ロシア双方の資料・研究成果が用いられるという複眼的思考に貫かれており、知的刺激に富んだ論考である。

共訳者の諸橋邦彦氏は、参議院憲法調査会事務局参事。本学法学研究科修士課程修了。専攻は中国政治（真水・記）。

中ソ関係は、冷戦国際史と戦後社会主義運動史研究のなかで特殊な歴史的位置を占めている。この時期の中ソ関係の変化は、冷戦時代の世界政治の構造に直接の影響をあたえただけでなく、社会主義陣営の命運をかなりの程度で決定した。目下の世界政治を分析するためにも、国際関係論、特に同盟理論を研究するためにも、戦後中ソ関係のこの時期の歴史的経験を回顧し総括することが求められる。

半世紀に及ぶ冷戦の歴史のなかで、中ソ関係は、同盟締結(1949-1953)、蜜月(1954-1957)、相違(1958-1960)、論争(1961-1964)、決裂(1965-1967)、衝突(1968-1979)及び正常化に向かう(1981-1991)⁽¹⁾といった異なった段階をへてきている。この全期間にあって、真の意味で国家間同盟関係を形成していた時間は10年余りにすぎない。いずれにしても、1960年にソ連が中国に滞在していた専門家を引き上げさせ、中ソの意見の相違が公開化された時点で、中ソ同盟解体という運命はすでに事実上は決定されたのである。このとき以来、中ソ決裂の過程がどのようにして発生したのか、中ソ同盟破綻の根本的な原因は結局のところどこにあったのか、その結果は世界政治にどのような影響をあたえたのかは、多くの歴史学者や国際政治研究者が遍く関心を抱く問題となってきた。

中ソ関係悪化と中ソ同盟決裂の根本的な原因は、過去においては主に政治的解釈によっていた。中共中央の観点は、ソ連共産党第20回党大会以来、ソ連の指導者が修正主義路線を提示し執行してきたことが、中ソの相違を生みだし、最終的には中ソ決裂を導いたというものである⁽²⁾。ソ連共産党の観点では、中国の指導者が教条主義路線を推進し、国際共産主義運動の総路線に反対し、中ソ関係の破壊を企て、社会主義陣営の分裂を生み出し

たということになる⁽³⁾。これらの観点は、中国とロシアそれぞれの学術研究のなかに、今日に至るまで依然として相当な影響を残している⁽⁴⁾。

この10数年来、ロシアと中国の一次資料が機密解除されるにともない、国際学術界の中ソ関係史についての研究は、特段に深い進展をみせている。各国の学者が、中ソ関係の発展過程について詳細な考察を行い、歴史の真実にいっそう近づくことで、過去の多くの神話が史実によって徹底的に打ち破られている。例えば、中ソ同盟成立の背景、朝鮮戦争の起因、ソ連共産党第20回党大会路線の実質、ポーランド・ハンガリー事件の発展過程、中ソ国境武力衝突の内幕等についての研究は、いずれも人々の視野を大きく広げることになった⁽⁵⁾。そのなかで、中ソ同盟決裂の真の原因と最終的な結果については、異なる角度と層位から、研究者たちの見識ある観点が提出されている。経済関係に重きを置いて分析に着手する研究者もいれば⁽⁶⁾、対外政策の問題を重点的に考察する研究者もいるが⁽⁷⁾、中国の政策の変化が中ソ関係に及ぼした影響を研究する専門家が比較的多い⁽⁸⁾。また、ソ連指導者の中ソ関係に対する認識を検討する研究者⁽⁹⁾、さらに毛沢東とフルシチョフの個性という観点から中ソ指導者間の相違を考察する専門家もいる⁽¹⁰⁾。見解も重点の置き方もそれぞれ異なっているが、問題はますます明らかとなってきている。本稿は、先行研究を基礎としたうえで、中ソ同盟決裂の原因及び結果について概括的な論述を行うものである。

1. 中ソ間の相違の出現とその由来

相違がなければ分裂は起こりえない。中ソ同盟の最終的決裂は、なによりも中ソ両党間の方針や政策の面で原則にかかわる相違が生じたことによる。しかし、このような相違が結局のところどこで、またいつ現れたのかについては、真剣に考察する必要がある。

中ソ間の原則にかかわる相違は、ソ連共産党第20回党大会あるいは1956

年に発生したわけではないということが、最新の研究から明らかとなっている⁽¹¹⁾。この時点では、中ソ関係には何のひびも入っておらず、むしろ親密さを増していた。ポーランドとハンガリーの10月危機を解決し善後処理を行うなかで、フルシチョフは欧州の問題処理への参与を中国に求め、中国共産党はモスクワが東欧との関係を緩和させるのを表だって助け、中ソ協力は日増しに緊密となっていった。1957年にソ連共産党中央が6月全体会議でモロトフら反党集団を一掃した問題でも、毛沢東は迅速にフルシチョフへの支持を表明し、フルシチョフもまたこれに返礼したため、10月15日の「国防新技術に関する協定」の調印を促すことになった。これは、ソ連が中国に向けて核兵器の研究製造の援助を本格的に提供し始め、中ソ関係も1ランク上昇したことを示していた。したがって、1956年から57年は、中ソ関係の上昇期に位置していた。1957年11月のモスクワ会議は中ソ同盟のパワーと影響力の頂点を示すものであり、会議期間中の毛沢東の言動や立居振舞いは、国際共産主義運動のなかで、中国共産党がソ連共産党とすでに対等の関係にあったという客観的事実を十分に映しだしていた。しかしまさにこの時に、双方の相違はその芽を現し始めていたのである。モスクワ会議の折に、毛沢東は有名な「東風は西風を圧倒する」という判断を示した。毛沢東はソ連が遂行していた対米緊張緩和の外交方針に早くから不満を示し、ここで社会主義陣営のパワーはすでに西側を超越しているという見解を公に宣言した。この見解によって毛が、現在の世界で結局のところ「誰が誰を恐れているか」という問題に回答したことは明らかで、ソ連に対米緊張緩和の外交方針を改めるよう忠告したのだった。毛沢東はさらに別のスローガンも提示した。すなわち、ソ連が15年で米国を追い越すという計画に対抗して、中国は15年で英国を追い越すと宣言したのである。毛沢東の内心の目標は、社会主義建設の速度でソ連を追い越すことにあり、共産主義への移行という問題で、ソ連と異なるやり方を採ろうと毛はこのときすでに考えていた⁽¹²⁾。この考えは、まもなく現実となり、中ソは対外政策と対内政策の面で、明らかな相違をみせ始めるのである。

1958年夏、中ソ指導者の間で重大な口論が発生した。これは通常言われるところの「無線基地」事件と「共同艦隊」事件である。この衝突は中ソ関係が決裂する導火線であり、それはソ連のやり方が中国の主権を侵害し、フルシチョフが中国を統制しようとしたことによると、長きにわたって一般社会と歴史学界は認識してきた⁽¹³⁾。けれども、このような観点が根拠に乏しいことを、筆者の研究は明らかにしている。まず、「無線基地」と「共同艦隊」を建設するというソ連の主張は、中国側が援助を求めたために提示されたものであり、その目標は中ソ共通の敵である米国であった。この構想が中ソ軍事同盟を根拠としていることは明らかであり、中国の主権を侵害するなどということは根本的に論外のことであった。次に、毛沢東はソ連人が問題を提示するやり方が不満だというだけで激怒したが、これはせいぜい列強の圧迫による屈辱を長期にわたって受けてきた国家指導者の民族主義の感情と自尊心がソ連の提案で傷ついたことを示しているにすぎない。また、フルシチョフ自身もその後このことをかなり後悔したのだった。最後に、フルシチョフが示したのは提案に過ぎず、無理強いしたわけではない。中国側が受け入れないと分かると、この案はすぐに放棄されたのである。このように、現象面から見れば、双方の相違は主に軍事同盟の運用の仕方についての認識にあった。すなわち、フルシチョフが求めたのは共同行動であったのに対し、毛沢東が必要としたのは一方的援助にすぎなかった。いずれにしても、会談の結果は妥協であって分裂ではなかった。つまり、ソ連が譲歩して、基本的には中国側の条件に照らして協定が取り決められたのである。この時、毛沢東はすでにソ連の外交政策に対して不満を抱いていたと思われる。最近公開されたチェコの一次資料が明らかにしたところによれば、1958年5月24日のワルシャワ条約機構国家政治協商会議に先だって、ソ連は、「国際的な緊張情勢を緩和するための新たな共同措置を研究し制定する」ことを会議の目的として確定し、しかも宣言草案をあらかじめ準備していた。会議では、ソ連の提案にもとづいて合意が形成された⁽¹⁴⁾。すなわちワルシャワ条約機構側が一方的に41万9千人を削

減し、ソ連はルーマニアから撤退し、ワルシャワ条約機構が NATO と相互不可侵条約を締結するということであった⁽¹⁵⁾。これらの措置は、毛沢東が直ちに求めていた行動とはまったく正反対のものだったが、このとき毛沢東は激怒したものの、政策的な問題提起は行わなかった。同時に、フルシチョフも毛沢東の怒りを容認したため、ここでは悪い結果をもたらさなかった。中ソ間に現れた重大な対外、対内政策上の相違を反映し、鋭い対立を生み出したのは、この後に発生した2つの事件であった。

フルシチョフ一行が中国を離れて間もない8月23日、中国共産党は突然、金門島砲撃の軍事行動をとり、米国の関与を引き起こして、極東情勢はにわかには緊張した。事態の展開を総合的に見ると、この事件がモスクワの怒りに触れ、フルシチョフに容認できないと感じさせたのは、概ね4つの面であった。第1に、以前から計画していたこの行動を、中国がモスクワには事前に全く知らせなかったことである。毛沢東が党内の会議ではっきりと認めているように、フルシチョフと会談したときに、毛は「金門島問題についてはまったく触れず」、「一言として言及しなかった」⁽¹⁶⁾。後にフルシチョフに会った際に、毛沢東は得意げに、米国人は「われわれが金門島砲撃について合意の上だったと思っている。実のところ、あのときわれわれはこの問題についてまったく話し合っていなかったのに」と語った⁽¹⁷⁾。フルシチョフは非常に怒って、面と向かって毛沢東に詰問し、ソ連は盟友であるのに、中国が明日なにをするのかさえ知らない、と不満を述べた⁽¹⁸⁾。フルシチョフにとっては、中国のこのような常軌を逸したやり方は、あたかも同盟国に対する蔑視と侮辱のように感じられたのである。第2に、毛沢東がこの軍事行動をソ連に対して故意に隠したのは、疑いなく、中国が独立して事を行う地位と能力があることを実際の行動によって示すためであり、また、台湾問題をどのように解決するかは中国の内政問題であり、他者に指示を求めたり他者と話し合う必要がないことを示すためであった。これに対して、「中国人が現在見せている傾向は、アジア問題は自らの手で解決するというものである。情勢を制御できなくなったときにはわれわ

れの支持を得ることを切望しているのに、自分たちの計画している行動についてわれわれと相談する必要を全く認めていない」という教訓を、ソ連大使館の方ではもつことになった⁽¹⁹⁾。両党が会談したときに、フルシチョフは、毛沢東に対して、台湾問題は中国の内政であるとしても、事が全局面に及ぶ場合には、同盟国間で重大問題について意見を交換し、政策を調整しなければならないということを、一再ならず強調していた。毛沢東は一步も譲らず、モスクワの指導的地位に挑戦するかのようであった⁽²⁰⁾。第3に、砲撃行動そのものが、国際的な緊張した情勢を緩和するというソ連の政策に対する中国の不支持を十分に明示していた。中国のやり方は「国際情勢の悪化を導く可能性を出現させ、米国側に戦争瀬戸際政策をとるよう促すものだ」と、ソ連大使館の報告は非難している⁽²¹⁾。ソ連にとっては、国際情勢の緊張は、根本的に言って、社会主義陣営の共同利益にとって不利なものなのであった。しかし毛沢東は、まさに、中国が「戦争瀬戸際政策」を採ることに支障はないと考えていた。なぜなら、「国際的緊張」は実際には米国に不利であり、緊張した情勢は「世界の人民を動員して」米国との闘争を進めることを可能にさせ、米国に対する迷信と恐怖を打ち破ることができるからであった⁽²²⁾。第4に、台湾海峡危機の空中戦で獲得した米国のサイド・ワインダー・ミサイルについて、中国はそのソ連への引き渡しを、ずるずると引き延ばした。このことにフルシチョフは激怒して収まらず、もともと中国に提供すべきであったP-12型中距離弾道ミサイルの研究製造資料について、その引き渡しを拒絶する決定を行った。数カ月後、何度も分解した新型ミサイルを中国が仕方なく引き渡したときに、ソ連側の研究者は重要部品である赤外線弾頭センサーが欠けていることに気づいた。フルシチョフにしてみれば、中国のやり方のどこにソ連の同盟国らしいところがあるだろうか、と思わざるをえなかった⁽²³⁾。

この時期の中国対外政策の傾向とそれを反映するやり方に対し、激しい気性のフルシチョフは、それが許し難いことであると確かに感じていた。そして、中ソ関係にはすでに変化が生じたとみなし、1959年6月には、原

爆のサンプルと核兵器を研究製造するための技術・材料を中国に提供をすることをしばらく停止する決定を行った。モスクワのこのような協定違反の行動は、今度は中国の指導者を激怒させ、その深刻な結果は同盟の分裂を引き起こしうるほどのものであった。けれども、フルシチョフは、もはや中国の反応を一顧だにしなかった。

1958年には中ソの対外政策面での相違が現れてきたとするなら、1959年には双方の対内政策面における相違も現れ始めた。モスクワ会議以後、毛沢東は精神的に落ち着かずいたが、怒りを我慢して、経済運営に力を入れていた。「英国を追い越し、米国に追いつく」と口では叫んでいたが、心中では「ソ連と中国はともに社会主義国家であり、われわれはもう少し速くもう少し多くのことができるのではないか、より多くより速くより良くより節約した方法で社会主義を建設できるのではないか」、「われわれの人口は多く、政治条件は異なっており、われわれ彼らよりも速く進行できる客観的な条件をもっている」と毛は考えていた⁽²⁴⁾。毛沢東の見方によれば、今や「マルクス主義の主流」はすでに東方にあったのである⁽²⁵⁾。そして、15年で英国を追い越すという目標は、半年後には、3年で英国に追いつき、5年でソ連に追いつき、7～10年で米国に追いつく、というものになった⁽²⁶⁾。第8回党大会第2回会議では、「後から来たものが上位にある」、「われわれの共産主義は、ソ連よりも先に到来するだろう」と、毛沢東は自信に満ちて提案した⁽²⁷⁾。このためには、建設速度の上でソ連を上回るだけでなく、生産関係の改変を加速することがさらに必要だった。こうして大々的に人民公社運動が展開されたのである。人民公社制度は中国共産党が創造した「共産主義に移行するための具体的な道のり」であり、「共産主義の社会構造における最良の基層単位である」⁽²⁸⁾と、毛沢東はみなしていた。そのため1958年11月になると、毛沢東は、国際共産主義運動の指導者であるかのような口ぶりで、ほどなく中国は共産主義社会の入口でソ連を待つことになるであろうと語った⁽²⁹⁾。毛沢東の見方によれば、中国の経済的実力は間もなくソ連を上回り、人類のために共産主義に通じる明るい大道を

指し示すのであり、あとは社会主義各国の支持、特にモスクワの承諾を得さえすれば、社会主義陣営内における中国共産党の指導者としての地位は承認されたに等しかったのである。

けれども、実際の結果は、毛沢東を大いに失望させた。中国人の情熱と意気込みはソ連の新聞・雑誌で断片的な評価は得たものの、「大躍進」の手法と目標の多くに対して、ソ連の幹部と専門家は懐疑と非難を示し続けたのだった⁽³⁰⁾。人民公社運動にいたっては、ソ連のメディアはずっと沈黙を守り、中国の建国9周年を記念する数百篇の文章と放送の評論のなかで、わずかに6篇だけが添え物のように人民公社に言及しただけで、ソ連10月革命記念日のレセプションでの演説で、ソ連大使は勢いの盛りにあった人民公社運動に対して意外にも一言も触れなかったのだった⁽³¹⁾。ソ連共産党中央は、人民公社を一種の「左」傾政策の現れとみなしていたが、批判を示せば中ソ関係に影響するため、「それに対しては、称賛もしなければ、批判もしない」ことを決定していた⁽³²⁾。後に、ソ連の少なからぬ地方幹部と東欧の国家指導者が、人民公社に対して極めて大きな興味を示し、甚だしきにいたっては、中国が行っている人民公社は、真実、共産主義に通じる道を探し当てたものであり、ソ連はこの道を探し当てられなかったとまで思っていた。中国を「盲目的に見習う」ことを避けるため、フルシチョフは、1959年のソ連共産党第21回党大会の報告中で、人民公社制度をはっきりと名指しせずに批判した⁽³³⁾。数カ月後、フルシチョフはポーランドのあるコルホーズの民衆大会で演説し、ソ連が1920年代に農村にコンミュン建設した誤りを回顧し反省するよう語った⁽³⁴⁾。党大会報告と同様に、この演説も中国に言及しておらず、言葉遣いはさらに穏やかで、もともとは何ら強烈な反応を引き起こすようなものではなかった。ポーランドの新聞はこの演説を発表する時にコンミュンの話を削除したのだが、『プラウダ』は全文で発表したのである。ここには明らかに、モスクワの意図がみられるが、極めて不適切な時機を選んでしまった。この時の毛沢東は廬山にあって彭徳懷の上奏文に怒髪天を衝く状態であり、この演説はさらに

毛を激怒させ、フルシチョフに対する公開の攻撃を行うことを決意させたのである。

「大躍進」と人民公社運動の高潮のなかで、多くの中国共産党の幹部は「共産主義の運動の中心はすでに中国へ移った」とみなしていたが⁽³⁵⁾、このことはかなりの程度で毛沢東と中国共産党の当時の心理状態を反映していた。毛沢東は彼の最初の試みが国内外、特に社会主義国家の承認を得ることを望んでいたのである。しかし、毛沢東が待った末にやってきたのは、人々の理解と支持ではなく、1959年の経済情勢の逆転、さらには各級幹部の広範な反省と非難であった⁽³⁶⁾。廬山会議はこのような背景の下で開催され、彭徳懐の1通の私信が大騒ぎを引き起こしたのも無理はなかった。こうして毛沢東は、共産主義を試みる彼の傑作に対して揚げ足取りをする人々に反撃する決心をしたのである。7月16日に、会議に向けて彭徳懐の意見書を印刷・配布した後も、毛沢東の怒気は消えていなかった。これに続いて、基層幹部が「大躍進」と人民公社を非難していることに関する2件の資料を読むと、そこには、全人民が鉄鋼を作るのは「割に合わず」、「人力・財力を無駄にする」もので、ただ政治の帳簿だけを考えており、経済の帳簿は考慮されておらず、また、「人民公社には優位性がなく」、「人為的な産物であり」、「思いつきである」と書かれてあった。さらに、外交部の報告は、中国が目下なんらかの困難な状況にあるという言い方がソ連の幹部の間で広まっており、中国共産党が誤りを犯したと見ていることを伝えていた。毛沢東は怒りを無理に押さえつけ、顔色ひとつ変えず、これらの資料を印刷して会議で配布した⁽³⁷⁾。まさにこの時、7月28日に、フルシチョフは人民公社の問題に関する演説を廬山に届けてしまったのである。あろうことか、ソ連の指導者は結果的に、この論争に加担してしまい、しかも党内右傾分子の側に立つことになってしまった。このことは毛沢東にはどうにも許せないことであった。

翌日、毛沢東は、関係資料を会議の代表に印刷・配布させ、「ソ連でかつて崩壊したコンミュンとわれわれの人民公社は同じものか否か、また、

われわれの人民公社は崩壊しうるのか否かを、同士たちが検討する」よう指示した。指示をあたえた後も、毛沢東は自分の意図をまだ尽くせず、8月1日にさらに以下のように指示をあたえた。「私が書いた言葉、その意図はフルシチョフへの反論にある。将来私は人民公社の優位性を宣伝する文書を書くつもりだ。百花斉放、人民公社、大躍進、この3つについて、フルシチョフたちは反対しているか、もしくは懐疑的である」とし、「党内の少なからぬ反対派と懐疑派を含む全世界に対して作戦を行う必要がある」と指示した。8月19日に、毛沢東は人民公社の資料を用意させ、さらに次のように語った。「国内外の敵と党内の右傾機会主義」の人民公社に対する「攻撃、中傷及び懐疑に反駁するためには」、「すべての人に対して作戦を行わなければならない」、その目的は「ソ連の同志たちのなかの多くの反対派と懐疑派を打ち破る」ことにある。9月4日に、毛沢東は再度文書を発し、『人民日報』にコンミュン問題に関するフルシチョフの演説を發表して、「彼を受動的な立場に立たせ、全国の人民にフルシチョフが反公社であることを知らせる」ことを求め、さらに、チェコスロバキアと東ドイツの新聞が廬山会議の決議状況を賞賛し宣伝していることを記事として發表するよう指示し、「堅強な士気によって、ソ連の一部の人々に王手をかける」とした⁽³⁸⁾。これらすべてのやり方は、フルシチョフと同じように、毛沢東もモスクワに対する態度を変える決心をしたことを示していた。

この時、双方はすでに火水相容れないところまできていた。台湾海峡危機は中ソ間における対外政策の重大な相違を反映しており、フルシチョフはこれを容認できず、ソ連は中国共産党に目に物を見せることを決定した。また、コンミュン問題は、中ソ間における対内政策の深刻な相違を反映しており、毛沢東はこれを許容することができず、中国共産党は公開でモスクワを批判することに決定した。そこで1959年10月に、両国の指導者の間で激しい口論が行われた後、中ソはそれぞれ両国関係を処理するため、以下のような似通った方針を確定したのである。毛沢東は、中ソの根本的な利益は一致しており、相違は単に「局部的、一時的なもの」であるが、

「フルシチョフは非常に幼稚」であり、また「マルクス・レーニン主義を理解しておらず」、「もし改めないのであれば、数年後に彼は完全に失敗する」とみなしていた。毛沢東にとって、真理は中国共産党の側にあり、「マルクス主義、レーニン主義は、中国で大いに発展しており」、中国共産党の最も主要な任務は修正主義の批判にあるのだった⁽³⁹⁾。そのため12月の中国共産党中央工作会議は、中ソ関係を処理するときには、「原則上の堅固さと戦術上の柔軟性が必要である」⁽⁴⁰⁾と決定した。ソ連共産党中央も同様に、中ソ友好は両党、両国双方にとって重要であり、社会主義陣営全体と国際共産主義運動にとっても必要なものであるが、毛沢東に対する個人崇拜のために、中国共産党には対内、対外政策の面でともに誤りと欠点があるとみなしていた。したがって、「われわれの原則を堅持するという条件の下で、相互の関係から現れる困難を克服」しなければならない⁽⁴¹⁾。このとき、中ソ分裂はすでに必然の趨勢になっており、一方が誤りを認めない限り、妥協が成立する余地はなかった。

1960年初め、双方は新聞・雑誌上で文書を発表し始め、各自の観点と主張を詳細に述べ、相手に対し忠告と説得を試みた。説得は効果をもたず、中国共産党は6月上旬の世界労働組合会議で公開で資料を配付しソ連共産党を批判し、ソ連に誤りを正させようと強圧的に試みたが、ソ連共産党の方は、6月下旬のブカレスト会議で中国共産党代表団への包囲攻撃を計画し、中国共産党を服従させようと試みた⁽⁴²⁾。結局、双方とも一歩も譲歩する気がなかった。そこで、フルシチョフはついに袂を分かち決心をし、期限を切って中国で働くソ連の専門家を撤退させることを宣言し、このことによって中ソの相違を公開のものにした。その後1961-62年の中ソは、いずれも矛盾を緩和し、関係を修復しようとしていたのだが、それぞれが堅持する原則は、相手が誤りを承認するよう求めたのだった。1963年7月における両党の会談の結果は、中ソの間にはすでに妥協の余地がないことを再度明らかにした⁽⁴³⁾。中ソ同盟の決裂は、もはや後戻りのできない事実となったのである。

1950年代後半に、中ソ両党の間には政策的相違が現れた。中国共産党にとって、ソ連は修正主義で右傾機会主義なのであり、ソ連共産党にとって、中国は教条主義で左傾急進主義であった。その根源は、次の2点にある。

1. 中ソ両国は異なった国際環境と国際地位にあり、そのために世界政治に対する認識も異なっていた。ソ連の社会主義体制は国際社会、特に西側諸国のお墨付きをすでに得ており、また、特に第2次世界大戦をへてからは、スターリンと西側の大国は戦後世界政治の体制と秩序を共同して打ち立てたため、ソ連はすでに国際社会に溶け込み、自身がその制定に参加したゲームのルールを守らなければならなかったのである。ソ連は米国と対話することが可能であり、西側諸国との関係緩和を実現する基盤と条件を備えていた。特に核兵器が出現した戦後の時期に、モスクワは、妥協なき強引な対抗は共倒れの結果を招くしかなく、また、どちらか一方がとった極端な措置が、最終的には人類自身を滅亡させかねないという共通認識を、西側大国との間で形成していた。したがって、対抗と緩和を併存させ、両陣営が「平和共存」することが、ソ連共産党の対外政策の基本方針だったのである。

中国共産党は政権を奪取して間もないときであり、朝鮮戦争のために、国際社会の外に排斥されていた。新中国は国連に参加できなかっただけでなく、世界各国の封鎖と敵視にさえ遭っていた。毛沢東は国際社会のゲームのルールを熟知していないだけでなく、承認もせず、自分でルールを定めようとさえした。中国共産党が指導する新国家には一物もなく、貧しく文化は立ち遅れ、後顧の憂いがなかった。そして、それと相反するように、対抗のなかで生存を追求しなければならず、また、絶え間のない闘争を通じてしか、世界列強としての自立した政治的地位を得ることはできなかった。ましてや、毛沢東の哲学のなかでは、矛盾と闘争はいつも第1の優先順位にあった。これが中国対外政策の基本的な出発点であった。

2. 中ソ両党は、歴史過程において異なる発展段階にあり、したがって、民族国家の発展路線に対する理解も異なっていた。ソ連は、最も早く革命

路線を進み、プロレタリアート独裁を特徴とする社会主義国家を最も早く打ち立て、しかも、社会主義発展モデルを創出していた。けれども、経験と教訓は、ソ連共産党に思考と反省を促した。内戦期における農村「10月革命」とコンミュン化がもたらした悪い結果は、レーニンに新経済政策（ネップ）を提示させた。また、スターリンの工業化はソ連経済の歪んだ発展と社会生活水準の長期にわたる遅れを招き、フルシチョフに新しい経済発展の綱領を提示するよう強いたのである。社会主義には異なる発展の道が存在しうるのであり、資本主義の経済発展におけるいくつかの経験と方法は参考に値するであろうことを、ソ連の新世代の指導者は意識し始めていた。このような考え方が、フルシチョフ時代の社会と経済の発展方針の基礎に確固として存在していたのである。

中国共産党は、所有制の社会主義的改造を完了したばかりであり、社会主義経済の建設の経験がなく、手元にあったのは既存のスターリン・モデルだけであり、政治理念においては、公有制と計画性の追求が共産党員の必然的な価値指向であった。毛沢東もソ連モデルにいくつかの弊害を見出したが、しかし、その体験は結局は深いものではなく、根本的問題点の所在を探し当てることはできなかった。まして毛沢東は、共産主義への移行に向けて、経済面で米国とソ連を追い越そうと焦ってしまい、中国経済の戦略を、大規模な大衆動員の発動、公有化と集団化のひた向きの追求という基礎にもとづいて立案したのである。

まさに、この30-40年の時間差こそが、中ソ間の理念、認知及び政策に生じる相違などを、必然的趨勢として形作ったものなのであった。

2. 中ソ同盟決裂の内的論理

しかし、相違が同盟の分裂を招くとは限らない。1950年代後半から、中ソ間ではいくつかの観点と政策面で相違が次第に現れてきて、両国指導者

の間で口論もしきりに発生した。これは事実である。けれども、こうしたことはいかなる同盟関係のなかにもあまねく存在する不可避の現象である。西側資本主義陣営の各国の間にも、相違と矛盾が存在し、激しい衝突が発生しさえしてきた。けれども、西側同盟は最後まで分裂しなかった。この現象は、一般的な国際関係の原則から、次のように解説することが可能である。すなわち、西側諸国間の相互関係をつなぎとめる原則と標準は国家利益であり、冷戦時代において、それぞれの国家利益が最終的に目指していたものは、共産主義世界との対抗において西側諸国全体の体制の安全を保障することであった。この根本的な利益のためには、すべての国家が、ある時ある地点での目先の利益と個別的な利益を放棄することを望んだ。必要なときには、相互の妥協を通じて同盟が存在し続けることを保証したのだった。したがって、相違と矛盾が存在するだけでは、同盟の必然的な決裂は意味せず、単にその可能性があるにとどまる。もし双方で妥協が成立し、相違をなくし、矛盾を緩和すれば、決裂は起こりえないのである。

まさにこのような論理の思考によって、米国中央情報局(CIA)は、中ソの分裂はありえないと認識し続けていた⁽⁴⁴⁾。CIA情報分析官のこれらの結論はもちろん誤りではあったが、このような結論を打ち出した根拠は充分なものであり、推論も極めて理性的なものであった。米国人から見れば、中ソの間には共通のイデオロギーがあった。すなわち中ソはともに、マルクス・レーニン主義を信仰し、共同の奮闘目標をもち、共産主義社会に進むことを望み、共通の安全保障利益をもち、米国と西側世界を主要な敵としている。中ソの間の相違は、ただ方法、措置及び引き受けるリスク等の問題だけであった。したがって、中ソの相違は長期にわたって存在し、場合によってはある程度拡大するものの、しかし両者に共通する根本的な信念と利益が脅威を受けるときには、双方は同盟を強固にする必要に適應するために各自の政策を調整し、共同して「双方の関係に永久的な破壊をもたらす趨勢を除去する」ことができるであろう。このような同盟の存在ゆえに、「社会主義陣営全体の軍事パワーを極大にまで増強し」、さらに「中

ソのそれぞれが国際的事項における地位を高める」であろう。そのほか、双方の実力について言えば、中国のパワーと影響力は日増しに増大するが、しかし「軍事と経済の上では引き続きソ連に依存するであろうし」、「特に現有している軍備レベル及び将来の軍事近代化の発展等の面で、ソ連の役割の重要性は決定的である」。したがって、中国人は、「事実上、ソ連との同盟を維持する以外に、その他の選択がないことを、おそらくは理解している」⁽⁴⁵⁾。このように、米国の情報分析は非常に理性的なものであった。

けれども、このような常識的な推論は、中ソ関係変遷の歴史事実からは遠くかけ離れていた。その原因はもちろん多方面にわたる。米国の当時の情報ソースが限られていたこと、東西間に比較的大きな文化的背景の相違が存在していたこと、そして共産主義国家の政策決定手続きとその拠り所について必要な理解が欠けていたことなどがあげられる。しかし、最も重要な原因は、分析方法に誤りがあったということである。CIAが見落としたのは、社会主義国家における外交政策決定の拠り所には非常に多くの非理性的要因が含まれており、しかもその政策決定手続きも西側の外交政策決定原則になど全く精通していない情報分析要員により理解され掌握されていたという点である。そのため、西側の資本主義世界で通用する一般的な国家関係の原則と理念によって、東側社会主義陣営の国家関係を分析、推論することには、明らかに無理があった。つまり、一般的な国家間関係とは異なり、社会主義陣営内部の国家間関係には特殊性が存在するのであり、それは伝統的な国際関係理論から見れば非理性的要因に属する。したがって明らかなのは、このような特殊な国家間関係に内在する規律を探索、研究することによってのみ、中ソ関係の発展方向について正確な判断を行うことができるのであり、また、中ソ同盟決裂の根本的原因に対して合理的な解釈をすることができるということである。

中ソ同盟の瓦解過程を眼にすれば、毛沢東とフルシチョフは、どうして中ソの共通利益と同盟全体の利益を顧みようとしなかったのか、と誰もが疑問に思わざるをえない。中ソ両国は、当初の良好な願望から出発したの

に、なぜ最後は双方が望まなかった結末にたどりついてしまったのか。社会主義の同盟について言えば、これは決して個別的な現象ではない。ソ連とユーゴスラビアの分裂によって、ソ連軍がユーゴスラビア国境に配置されることになり、チトーの暗殺まで計画されるに至った。ハンガリーは社会主義建設の新たな路線を探求しようとして、ソ連の武力によって鎮圧されてしまい、その主要なメンバーは絞首台へ送られた。チェコスロバキアの経済改革がソ連型モデルから離脱する傾向を示した途端、ソ連軍は瞬間に「プラハの春」を叩き潰した。アジアにおいても、中朝、中越の間でも同じように、今日は「鮮血で固められた友情」、「同志プラス兄弟〔同志加兄弟〕」でありながら、明日には悪口を言い合い、さらには殴り合いの喧嘩をしたのである。西側の同盟関係の安定性に比べると、社会主義陣営では絶え間なく動揺、分裂と関係の組替が現れた。社会主義国家間の関係には明らかに、妥協のメカニズムが欠けていたのである。社会主義国間の関係には次のような現象を、比較的普遍的に見いだすことができる。両国が仲睦まじければ、互いに分け隔てがない。皆が互いを兄弟と呼び合い、高尚なプロレタリア国際主義の精神が、すべての相違と矛盾を覆い隠している。しかし、両国が仲たがえば、生死を争うこととなる。国際交流の最低限の原則と慣例を投げ捨て、場合によっては戦争さえ厭わなかった。社会主義の国家間関係では、結局のところ、互いに分け隔てがない友達でないとすれば、すなわち、生死のかかった敵でしかなかった。

社会主義同盟国間で相違と矛盾が現れたとき、なぜ妥協を実現して、同盟の継続を保証することができなかつたのだろうか。社会主義の同盟は、なぜその成長過程でこのような脆弱さを示したのか。おそらく、指導者の個性のみで完全に説明することはできない。一般的に言えば、社会主義国家は指導者外交を遵奉しており、ある指導者個人の性格が国際舞台で不意に突出してしまうことは疑いない。フルシチョフの感情の起伏の激しさと毛沢東の「やりたい放題〔無法無天〕」には、もちろん、中ソ双方の関係の悪化を煽り立てる作用があった。けれども、もし問題の本質をこの点に

帰一させるのであれば、十分な説得力をもちえない。上述のとおり、社会主義同盟関係の不安定性がさらに普遍的な現象である以上、それは必然的に社会主義国家間関係の内在的構造と関係があるのであり、このような国家間関係形成の歴史的原因を分析し、さらにこの関係の原則と特性を分析して、そのなかから、構造が均衡を失う結節点を探し出す必要がある。筆者は、問題の本質は、社会主義陣営の同盟関係内における何らかの固有の構造的弊害にあると考え、あるいは、社会主義国家関係の政治規範モデルがそもそも脆弱であることにありと見ている。

社会主義国家間関係の内在的構造における弊害の一つは、国際主義理念と民族主義追求との矛盾であり、イデオロギーの同一性が国家利益の相違に取って代わるか、あるいはそれを覆い隠すことにある。

初期の社会主義理論のなかでは、人々は未来社会を理想化し、国家と民族の区別がない大同世界という幻想をもった。「プロレタリアートに祖国はない」とは、共産主義者が長きにわたって信奉してきた理念である。ソ連の国名は1つの典型的な例と言える。「ソビエト社会主義共和国連邦」という名称は、地域概念を含まず、主体となる民族を含んでおらず、その適用範囲は全世界であり、このことは当時の共産主義者が追及していた目標を十分に明らかにしている。革命家としての共産主義者には、政権を掌握するまでは一般に国家主権の意識が欠けていた。各共産党の間では、目標は一致し、理論は統一され、相互関係の原則はプロレタリア国際主義を提唱するだけであり、地域や国家の違いを考慮することは非常に少ないか、あるいは全く考えつかなかったのであった。革命の指導に成功し、国家の政権を掌握しても、相互の関係を処理するときには依然として今までのつきあいが継続しているが、ようやく現実との距離が極めて遠いことに気づく。共産党としては、必ず国際主義の旗幟を高く掲げなければならないであろうが、民族国家としては、それぞれの政治権益と経済権益を守らなければならないのである。一国家の代表として、共産主義者は、自らが国際主義原則の提唱と国家利益の擁護との間で難しい立場に陥ったことを

感じ取る。このように考えれば、ボルシェビキが政権を奪取する前と後で、なぜレーニンが「民族自決権」の問題について完全に異なる立場と理論構成を採ったかを理解することができるのである。

このような理念上の混淆と矛盾は、共産党が政権を掌握してからの時間が長くなるにつれて激化し、しかも、社会主義国家が相互関係を処理する主張に、特に突出して作用した。平時は、誰もがイデオロギーの同一性を認め、故意であれ無意識であれ、国家利益の間の差異を覆い隠すが、相違と衝突が現れたときには、各自がそれぞれの主張を行う。大国、強国、指導的地位にある国家と党は、一般に国際主義原則を強調し、小国、弱い国、指導される地位の国家と党は、往々にして国家利益を強調する。同時に、これらの主張も相対的なものでしかない。チトーは、ソ連が自らの国家利益を侵犯していると非難すると同時に、アルバニアにはユーゴスラビアへの絶対的服従を要求しており、中国共産党もソ連のショービニズムと保護者党的手法を批判する一方で、日本、朝鮮、ヴェトナムの党には自分の路線を受け入れるよう頑なに求めた。そればかりではなく、これらの主張は時間と場所によっても違いがあった。1956年にソ連がハンガリーに出兵した際には、社会主義の陣地を守った革命行動と褒め称えられたが、1968年にソ連がプラハを占領した際には、社会帝国主義の侵略行為として厳しく非難された。統一された基準、一致した認識がないために、危機に直面したときに妥協するための基礎と条件を探し当てることができず、国家間関係の決裂が必然となるのである。

社会主義国家間関係の内在的構造における弊害の2つ目は、同盟内部における領導・被領導の組織原則と各国が平等な権利を享有するという原則との間の対立であり、党間関係を国家間関係と同一視するか、あるいは両者を混同してしまうことである。

共産党間関係及び共産党と国家との間の関係の歴史を総合的に見てみると、社会主義陣営内部において執政党間関係と国家間関係が一つに混淆されてきたということを、否定するのは困難である。国家間関係は党間関係

の延長になってしまっており、各国共産党は、政権掌握前における相互関係の政治形態及び原則を、政権担当後の国家間関係のなかに持ち込んでいく。近代国家間関係のなかで通用する原則は、国家主権の平等を相互に承認し、国家の大きさに関わらず、この基礎のもとで国家間の利益衝突を話し合いで解決すべきだということである。けれども、共産党内と党間関係において強調された組織原則は、下位の上位への服従、全党の中央への服従であり、これは領導と被領導の関係であった。この2つの原則の間の矛盾は容易に見て取れる。

世界共産主義革命の国際組織として、コミンテルン（第三インターナショナル）はロシア共産党を含む各国共産党を統括した。このような統一されたイデオロギーと下位の上位への服従という組織原則のもとにある構造は、本質的に各党の独立的地位を排斥し、各国（各地）の共産党は1つの指揮センターに服従しなければならないという政治的特徴を体现することになった。歴史的な原因、すなわちイデオロギーの正統的な地位と革命成功という優越的地位は、モスクワを一貫して国際共産主義運動の中心に置き、ソ連共産党は実際にはコミンテルンを凌駕してその上に位置した。特にスターリンが「一国社会主義」理論を出した後は、ソ連共産党は各国共産党の太上皇となり、ソ連の利益を保障及び擁護することが、すなわち国際主義の擁護及び実行の表現となった。そのため、このような領導と被領導の党間関係は、その構造上、平等であるはずがなかった。一部の党がこのことに不満を示したものの、理論上の誤りや実力の違いゆえに、このような政治規範モデルは、社会主義運動における党間関係のなかに合理的に存在できただけでなく、後における社会主義陣営の国家間関係のなかにまで入り込み生き残った。第2次世界大戦終結後、東欧とアジアのいくつかの共産党は続々と国家権力を掌握した。それと同時に冷戦体制が形作られていく背景のもとで、これらの国家は社会主義陣営を構成することになった。この過程で、各国の共産党は、政権掌握前の相互関係の政治規範モデルと原則を、政権掌握後の国家間関係のなかに自然に持ち込み、社会主

義国家間関係はかなりの程度において共産党の党間関係の延長となった。もちろん、コミンフォルムの地位と権力はコミンテルンには及ぶべくもなく、スターリン以降のソ連指導者も陣営におけるその他の各国の反応を比較的考慮に入れていた。けれども、共産主義運動には1つの中心が必要であり、社会主義陣営には1つの党を領袖とすることが必要であることは、すべての共産党が遵奉する原則となった。社会主義陣営内部における執政党間関係と国家間関係は一つに混淆され、領導・被領導の原則は依然として適用されえたのであり、それゆえここでは、実際には、完全な意味での国家主権と民族独立は語られようがなかった。その最も典型的な事例は、1956年10月危機におけるハンガリーの境遇である。ソ連はポーランドの危機を鎮めるために「社会主義国家間関係平等宣言」(「ソ連と他の社会主義国家間の友好協力関係の発展強化の基礎に関する宣言」[10月30日]:記者)を發表したばかりだったが、却って自信をもって軍隊を派遣して、11月4日ブダペストを占領し、ハンガリーの合法的な政府を解散させたのだった。

中国人は常々ソ連が中国の主権を侵害していると非難していたが、ヴェトナム人もいつも中国人がヴェトナムの主権を侵害していると非難しており、社会主義国家間関係のなかでは、これに類似した事はもっと沢山ある。大多数の状況下では実際に現れてくるのは、まさにこのような社会主義陣営内部における党間関係で通用する政治原則、すなわち領導・被領導の関係の規範モデルである。各国の共産党は、いずれも国際共産主義運動が領導の中核を必要とすることを強調及び承認し、また、イデオロギーの一致という前提の下で正統マルクス・レーニン主義の指導的地位を擁護しているため、実際には各自の独立性を放棄していた。そこで、党政合一の政治体制下、また、国家間関係が党間関係と混同される状況下、社会主義同盟内における各国の主権の完全性が保証を得ることは困難であった。同時に、このような関係の規範モデルは、同盟各国が独立して発展するという民族的な感情及び心理を抑圧し、表面的な団結と統一は、同盟内部における各

国間の発展水準と利益要求の面での差異を覆い隠してしまった。平時には、皆が互いを兄弟と呼び合い、立ち居振舞いで遠慮するところがなく、正常な国家間関係には曖昧でいられたが、いったん矛盾が一定程度まで蓄積されると、民族的な感情と心理を覆っていた陰影が必ず出現し、相互の関係もすぐに危機に直面する。社会主義陣営内における国家間関係のこのような政治的特徴は、社会主義同盟に内在する不安定性を決定づけている。指導的地位にいるある党（及び国家）の指導権が挑戦を受けた場合、あるいはある主権国家が社会主義各国間の全体の利益にもはや同意しない場合には、領導・被領導の原則及び部分が全体に服従するという論理はもはや役に立たず、その同盟関係は直ちに終結の危機に直面する。

中ソ関係の変化の過程においては、上述の社会主義国家間関係の普遍的な矛盾以外にも、その特殊性、すなわち国際共産主義運動の指導権をめぐる闘争、及びその闘争が生んだイデオロギーの正統地位をめぐる闘争も存在していた。毛沢東とスターリンの間にも相違と矛盾が存在し、その激しさは毛とフルシチョフとの間の衝突を遙かに超えるものであった。けれども当時の毛沢東は、スターリンの指導に甘んじて服従し、向ソ連「一辺倒」の方針を採っていた。その主な理由は、当時の中国共産党が、国際共産主義運動のなかでソ連共産党の指導的地位に挑戦する能力をまだ備えていなかったことにある。1950年代中期以後、中ソの社会主義陣営内における地位には次第に変化が発生した。ソ連共産党が第20回党大会で「自己批判」を行ったことは、疑いなくモスクワの威信を大きく低下させ、同盟内におけるソ連の地位を動揺させたのに対し、中国共産党は日増しに台頭し、特に第1次5カ年計画の順調な完成とポーランド・ハンガリー事件の処理に参与し成功を収めたことは、人類の未来に対する発展にさらに大きな責任を引き受けるべきだと、毛沢東に感じさせた。このときに、毛沢東とフルシチョフは、国際情勢とその発展の趨勢に関する認識を提示し始め、彼らが定めた発展路線と方針には相違も現れた。ソ連は緩和を求め、中国は緊張を作り出そうとし、ソ連が平和な環境を望み、中国は革命的情緒を煽ろ

うとしたのであり、このような相違は、どのように社会主義を建設し、どのように社会主義陣営を指導して資本主義世界と闘争するのかという問題に直接影響した。国際共産主義運動における指導権を体現するのは、イデオロギー面での正統な地位であった。なぜなら、共産党の理念のなかでは、マルクス・レーニン主義の大旗を高く掲げ、イデオロギー上の正統な地位を擁する党となることで、初めて国際共産主義運動を指導する資格を備えることができたからである。こうして、中ソ間の具体的な対内・対外政策における相違は、思想政治路線闘争、イデオロギー領域の闘争へと上昇した。単純な利益をめぐる闘争であれば、最大の利益と根本的な利益の区別が存在するために、譲歩して妥協することもできたが、指導権の争いは、実力の大小、利益の多少にはなく、思想や政治路線が正確か否かにあり、したがって、原則的には調和することができない。実のところ、中ソ双方は、彼らの間の根本的な利益の一致を理解していなかったのでは決してなく、本意としては、兄弟の誰もが分家を望んでいなかった。問題は、まさに、誰が家を切り盛りするかということにあった。マルクス主義と修正主義は共存できず、レーニン主義と教条主義は火水相容れない。したがって、中ソ同盟の結末は決裂しかなかったのである。

3. 中ソ決裂の結果及びその影響

中ソ間のイデオロギーの大論戦は、思想と感情の上で兄弟間に残されていた最後のわずかな心の繋がりも断ち切り、両党関係は実質上すでに決裂しているという現実を生みだし、両国関係はこれにともなって次第に悪化していった。1965年に入ると、中ソの両党は、モスクワ3月会議とヴェトナム支援問題をめぐって新たな衝突を展開した。1966年3月には、中共中央はソ連共産党第23回党大会への出席を拒絶し⁽⁴⁶⁾、両党の組織間関係は途絶えた。同時に、文化大革命運動は濃密な反ソ的雰囲気을大げさに創り出

していった。中ソ国境の衝突は次第にエスカレートし、1969年に珍宝島（ダマンスキー島）の流血事件が勃発し、両国関係は一度は戦争の縁にまで到達した。毛沢東は中国の外交戦略を調整し、米国と協力してソ連に対抗する「聯米抗ソ」政策を開始した。中ソ同盟は徹底的に破壊され、両国関係は最終的に敵対へと至り、軍事的対抗の状態へと至った。

中ソ分裂の歴史過程と同盟関係解体の結果は、中国、ソ連、さらに世界政治の発展の命脈に深刻な影響をあたえた。それは社会主義国家の発展の道の探求、国際共産主義運動の前途、国際戦略構造の変遷及び冷戦の結末に生み出された効果など、いずれも巨大で、また十分に複雑であった。この影響について整理してみると、以下の3つの面にまとめることができる。

1. ソ連における社会主義改革の試みに対してそれを遮る影響をもたらした

フルシチョフはソ連共産党第20回党大会に新たな綱領を提示した。このことは1920年代の新経済政策と戦後のレニングラード派に続いて、ソ連共産党が3度目の改革を試みたことを意味する。同じように、中国共産党の第8回党大会が確定した路線は、中国の指導者が中国における社会主義発展の道という問題について思考と探求を開始したことを反映してもいた。このときの中国共産党の対内・対外路線と、ソ連共産党の「平和共存」、「平和的競争」路線の綱領は、基本的には一致していた。中国共産党にとっても、国際情勢は緩和に向かっており、10年かあるいはさらにもう少し長い平和の時期が続くと見ていた。毛沢東は、1957年のフルシチョフとの会談のなかでも、戦争の発生はありえず、平和の時期を引き延ばすよう努力すべきだとしている⁽⁴⁷⁾。中国共産党の指導者は、国内の経済建設により多くの注意力を向け、新しい情勢下における党の主要な任務を確定したが、このことはすなわち、社会生産力の発展に力を集中し、国家の工業化を実現し、人民の経済的・文化的需要を満足させるものであった⁽⁴⁸⁾。

けれども、前述したような中ソの内政・外交政策上の相違が明らかにな

り、発展するにしがたい、毛沢東たち中国共産党の指導者は、中国自身による発展の道を設計し始め、直ちに「大躍進」と人民公社を掲げ、「大躍進」運動によって中国の建設速度はソ連より早く、発展の道はソ連に勝ることを示そうとした。そして、人民公社制度によって、共産主義への移行のためにより完璧にしてより直接的なモデルを、社会主義陣営の国家に提供しようと試みた。同時にイデオロギー闘争の重点を絶えず調整した。フルシチョフによるスターリン批判に対する中国指導部の当初の評価は「蓋を剥がし」て、スターリンのすべてが正確だという迷信を排除したというもので、教条主義への反対に重点を置いていた。ところが、ハンガリー・ポーランド事件の後になると、教条主義がまだ清算されていないのに、さらに獐猛な修正主義がやってきたとみなし、教条主義に反対するだけでなく、修正主義にも反対するという立場に転じた。続いて1957年のモスクワ会議では、当面の国際共産主義運動における主要な危険は修正主義であると断定した。1958年5月に至ると、中国共産党第8回党大会第2回会議での毛沢東の意見を根拠に、第8回党大会第1回会議での国内主要矛盾はすでに変化したという正確な分析を正式に改め、当面の中国社会における主要な対立は依然としてプロレタリアとブルジョアジー、社会主義の道と資本主義の道の矛盾であるとみなした⁽⁴⁹⁾。

対内政策において改めて階級矛盾、階級闘争を強調したことと対応して、緩和を主とする対外政策という発展方向も、対米闘争の展開に再び縛り付けられてしまった。毛沢東はこのとき、立場を翻して、従来の方の方が良いと認識し、米国との闘争を堅持し、米国政府との関係を発展させないことにした。中国は、米国の対中3原則（新中国の不承認、新中国の国連加盟への反対、中国に対する禁輸と封鎖）を利用して、門戸を閉じ、自力更生で社会主義を建設しようとした。このような思想の指導下で、1958年6月に外交部が開催した国際情勢を議論する理論検討会では、中国の現実の外交政策は次のようにまとめられた。「ユーゴスラビアの評判を落とすしめ、社会主義を確固たるものとする。米国に打撃を与え、帝国主義を打

ち砕く。日本を孤立させ、民族主義を勝ち取る」。そして、米国帝国主義への反対が再度、中国の外交政策において最重要任務となり、これが、その前の一時期の平和共存5原則を基礎とする比較的穏健で、実務的な外交政策に取って代わった。また、革命の激情に満ち溢れているが現実からは遊離した政策が表舞台を占めるようになっていったのである⁽⁵⁰⁾。こうして、中国の発展方向はますますソ連の既定の目標から外れていき、中ソ両党の対内・対外戦略が基本的に一致していた構造は姿を消してしまい、二度と戻ってくることはなかった。

表面的には英国を追い抜き米国に追いつくとしながらも、中国が、密かにソ連に追いつき追い超すとし、修正主義への反対を突出させ、対米闘争の大旗を高く掲げる内政・外交政策を採用したことと並んで、ソ連共産党内で中国共産党の路線に賛成する保守勢力の批判があったことは、現実にフルシチョフに対する無形の圧力を構成した。フルシチョフは、中国における共産主義の躍進の勢いに、全く無関心でいることができなかつたばかりでなく、反帝国主義の旗手という地位をむざむざと譲って国際共産主義運動内における自らのイメージを損なうことも望まず、機会に乗じて党内反対派が彼の支配を動揺させることも容認できなかつた。これらの諸要因が作用した結果、フルシチョフは社会主義国家に対して「時間を合わせる」ことを要求し、毛沢東には足どりがせつかちになりすぎず、独自の旗印を掲げないように求めると同時に、改革の道については絶えず左右に動揺することになった。

国内政策について言えば、フルシチョフは、1958年12月のソ連共産党中央委員会全体会議上で国民経済7カ年発展計画（1959—1965）を宣言し、翌年のソ連共産党第21回党大会で正式に決定した⁽⁵¹⁾。7カ年計画は、実際には同じようにある種の躍進的性質を有しており、この計画のノルマを超える達成を推進するために、ソ連は規模が雄大で勢いがすさまじい「共産主義労働隊」運動を展開した⁽⁵²⁾。7カ年計画は最後に失敗が宣告され、コスイギンは、ソ連共産党第23回党大会において、失敗の原因は、「主観主

義]、「自家撞着」にあったとした。そして、この主観主義や自家撞着によって、経済上何の根拠もなく完成することが不可能な任務が定められたことに、責任は帰着させられたのだった⁽⁵³⁾。

外交政策から見ると、フルシチョフは、緩和政策推進中に、しばしば中国という同盟国の束縛を受けた。中国共産党の圧力は、あるときにはソ連が西側と交流している際に、自分の選択した策略に背くよう迫るものであった。例えば1960年初めには、フルシチョフに中国共産党路線への接近を促すために、中共中央はレーニン生誕90周年の機会を利用して、「レーニン主義万歳」など3編の重要文書を系統的に発表し、名前を挙げずにフルシチョフの修正主義を批判した。中国側のイデオロギーの挑戦に直面したソ連は、5月初めの米、英、仏、ソ4カ国首脳会議の前に、領空侵犯してソ連領内を偵察していた米国のU-2型飛行機を撃墜し、米軍パイロットを捕虜にしたのである。フルシチョフは、会議の席上及び流会後に明確な反米姿勢を示し、すでに放棄していた「米帝国主義」、「侵略的」などの用語を再び使用し始めた。このことで西側のメディアは、4カ国首脳会議の前夜に毛沢東はその指をフルシチョフの肋骨に突き入れた、と論評したのである。会議が開催されたときには、フルシチョフの席の背後に毛の影が大寫して現れたのであり、ひいては、世界共産主義の戦略において中国の路線がフルシチョフの路線に勝利したと認識されたのであった⁽⁵⁴⁾。

1960年代の初めに、中国共産党の党内で大躍進運動の教訓を総括していた際には、毛沢東が設計した中国発展の道を否定する傾向が現れ、一部の人の認識はすでに「大躍進」、人民公社の否定を含んでいたが、これは、社会主義革命と社会主義建設の総路線を否定する意味をもっていた。これは、単に中国共産党の国内政策に対するフルシチョフの批判に呼応したものではなかった。けれども、毛沢東は「国内外の修正主義はすべて外国に内通したものであり」⁽⁵⁵⁾、互いに結託しているものであるとの認識をいっそう強めた。毛沢東は問題をすり替えて、次のように主張した。すなわち、政策の失敗に対する党内の反省は、廬山会議で彭徳懐がフルシチョフと「内

外で呼応し」、毛沢東の指導を「転覆する陰謀」を企み、モスクワが中国を統制しようとしたあの試みの再演だ、と⁽⁵⁶⁾。このような思考の論理は、ソ連との決裂へと邁進するよう毛沢東に決心させ、その内政・外交政策をさらに左転回させ、1964年に至ると、修正主義防止、反修正主義によって、政権を強化する政治の大革命、文化大革命の発動を準備させた⁽⁵⁷⁾。この同時期に、クレムリンでは政変が発生し、フルシチョフが失脚した。新任の指導者であるブレジネフは、スターリン主義への回帰を開始したのである。

中ソの相違の発展と最終的な決裂の結果、社会主義モデルを調整するというソ連共産党の有益な試みと思考は阻害されたのであった。中国のイデオロギー的圧力は、フルシチョフの改革に対する理論面からの探求を制約し、政治的にはソ連共産党内における反フルシチョフ派の勢力を強め、外交面では両陣営間で緩和を実現しようというソ連の交渉ポジションをさらに弱体化させた。ソ連修正主義に対する毛沢東の批判は、実際的な思想・理論をまったく生み出さなかつただけでなく、中国共産党内の何らかの探求をも封じ込めてしまった。また、ソ連の改革を事実上深刻に妨害しただけでなく、極端な革命の道へと中国を少しずつ押しやった。中ソが袂を分かつたことは、実際には、中国文化大革命の重要な起源のひとつとなったのである。

2. 冷戦国際構造の変化に決定的な影響をもたらした

中ソ両党が決裂した後、1960年代末から70年代初めにかけて、ソ連は中ソ国境地域で兵力を増員し、また中蒙国境地域に手厚い軍事力を駐留させて、中国に軍事的圧力を加えた。中ソ国境衝突の絶え間ないエスカレートにもとない、両国関係には緊迫した状況が続き、特に1968年8月にソ連がチェコスロバキアに出兵した行動は、毛沢東にソ連側からの戦争の脅威、さらに、米ソ2大国と同時に對抗するという不利な立場から脱出する必要性を切実に感じさせた。米国はそのアジア太平洋戦略を縮小する傾向にあり、また、米国とヴェトナムが和平交渉を開始し、米国がヴェトナム北方

地域への爆撃と攻撃を停止したという事実は、客観的には中国南部への圧力を軽減したのである。こうして毛沢東は、対外戦略の調整に着手した。

1968年8月、『人民日報』はソ連のチェコスロバキア侵攻を論評する文章を発表し、「ソ連修正主義裏切り者集団」に「社会帝国主義」⁽⁵⁸⁾という明確な帽子をかぶせ、さらに毛沢東による外交戦略調整に、革命理念、社会心理及び論理上の下地をあたえた。9月に毛沢東は、ホッジヤに電報を打ち、「米国帝国主義、ソ連修正主義に反対する新たな時期がすでに始まった」と指摘した⁽⁵⁹⁾。10月の中国共産党第8期12中全会コミュニケと、この中央委員会で採択された新党規約の草案において、反ソ連修正主義の方針が、中国の長期的な対内・対外政策の基礎として確定された⁽⁶⁰⁾。

1969年3月、珍宝島での武力衝突が発生した後に、中国はこの事件を利用して大げさに言い立て、中ソ関係が戦争の間際にまで至っていることを米国に徹底的に理解させ、また、米国に以下のような情報を提示した。ソ連と米国は中国にとって同等の脅威を構成しているけれども、事実上はソ連がいつそう主要な敵とみなされている、と。これと同時に、1969年6月から1970年初めまで、ニクソンの「中国と連携してソ連を抑止する」という戦略構想も次第に形を整え、米国側は対中関係についてさらに主導的な措置をとった⁽⁶¹⁾。毛沢東はこれに応じて米中関係を打開するという戦略を選択し、諸勢力を結集してソ連に対抗することを求めた。

1971年7月と10月に、キッシンジャーは連続して中国を訪問し、米中双方は2度の高官レヴェルの接触をとおして、互いにそれぞれのソ連の脅威についての認識を明確にした。両国は、ソ連の覇権に反対するという問題で両国が共通の利益を有していることを明らかにしただけでなく⁽⁶²⁾、さらに、パキスタンがインドに反対することを支持するという印パ衝突時に成立した意見の一致についての議論をとおして、インド及びその背後にあるソ連に対して共同して間接的に対抗するという第一歩を踏み出したのである。米国側は、これにより中国に対する猜疑と懸念を取り払った。中国側は、米国が中国に南ヴェトナム解放戦線に対する援助の停止を求めないこ

と、軍備管理問題について中国に反対する案を無理矢理提出しないこと、さらに、核問題の状況を中国に欠かさず報告する準備をすること⁽⁶³⁾をキッシンジャーが保証したので、ヴェトナム戦争への支援を堅持しながら、同時に米中和解を進めることに確信を強めた。

1972年初めに、ニクソンが中国を訪問し、米中『上海コミュニケ』を発表したことは、両国間の和解が実現したことを示している。1973年1月にパリ和平協定が調印され、ヴェトナム戦争は終結した。米中双方は、共同してソ連に対抗するという戦略構想をさらに一步確実なものにすることに着手した。この年の2月、キッシンジャーは5回目の中国訪問を行い、中国の指導者に対して双方が直面している共通の脅威について再度強調した。毛沢東は会見において特に次のよう提起した。米中両国には「目標が同じでありさえすれば」、「1本の横線」、すなわち、米国から日本、中国、パキスタン、イラン、トルコ、欧州までの「一条線（1本の線）」戦略を行うことができ、また、この線の周囲にある「一大片（1つの大きな塊）」の国家と団結し、共同でソ連の拡張に対処することができる。「一条線」、「一大片」による共同の反覇権戦略は、こうして、初めて米国側に明確に提示されたのである⁽⁶⁴⁾。ヴェトナムを侵略していた米軍は、3月、ヴェトナム南部からの撤退を開始し、5月には、米中双方がワシントンと北京に連絡事務所を設置し、両国は正式な外交関係を樹立するという目標に向けて大きく一步前進した。

中ソ同盟条約の締結が、最終的には米国の極東戦略の行方を決定し、冷戦を欧州からアジアへと拡大させたと考えるとすれば、中ソ同盟関係の決裂は、最終的には米中関係の緩和と正常化を招き、米ソ両陣営の対抗を指標とする冷戦舞台からの中国の実際上の撤退を招いたのであった。冷戦の国際構造の枠組みには、ここから重大な変化が発生した。

この後、毛沢東はさらに3つの世界の構想を提示した。この構想の主旨は、世界のあらゆる共同可能な政治諸勢力と共同し、最も広範な国際的反覇権、主にソ連の覇権主義に反対する統一戦線を樹立することにあった。

その目的は、第三世界のパワーに依拠することをとおして、第二世界のパワーと連合し、第一世界の米国を取り込んで、ソ連「社会帝国主義」を最大限孤立させようとするものであった。この時点では依然として米ソ両覇権国が並んで言及されているが、実際にはこれは形式的な言い方に過ぎず、民族国家に呼びかける戦術であり、宣伝の必要から行われていたもので、米帝国主義はただ引き立て役として採り上げられたにすぎなかった。例えば、毛沢東自身がキッシンジャーに次のように述べている。米中は共同してソ連に対処する必要があるが、私たちがあなたたちを批判して、「帝国主義のおまえたちは出て行け」と言わざるをえないときもある。言わない訳にはいかないのだ、と⁽⁶⁵⁾。毛沢東の心の中では、米国、欧州、日本はすでに中国の脅威ではなく、ソ連が中国に脅威をあたえ、世界にも脅威をあたえているのであった⁽⁶⁶⁾。このように、中国の外交的立場は、1950年代の向ソ「一辺倒」、1960年代の「反帝反修（反帝国主義・反修正主義）」の2正面作戦から、1970年代のソ連覇権主義打倒のためのあらゆる国際諸勢力の団結へと、大きな変化をへてきたのであった⁽⁶⁷⁾。

3. 冷戦の陣営対峙におけるソ連敗北という結末に深刻な影響をあたえた

中ソ両党のイデオロギー論争の展開にしたがい、国際共産主義運動内のほとんどすべての党の中に、毛沢東への追隨者がいた。毛沢東は党間関係を処理するに際して、主に各国共産党や労働者党の左派と連合したのであり、左派に依存して共産主義運動を展開し、各国の革命闘争を支持し、世界革命を支持することで、中国共産党は別の意味での政治的中心となっていた。これに加えて、左派隊列は絶え間なく拡大し、陣営とよべるほどの規模をもち、国際共産主義運動は分裂状態を呈した。

1965年3月初め、米国がヴェトナム侵略戦争をエスカレートする新たな情勢に直面して、ソ連は中国の断固とした抵抗にあいながら、モスクワで世界共産党協議会を敢えて挙行し、公開論戦の停止、国際共産主義運動の

団結強化、ヴェトナム戦争援助の共同行動について重点的に討論した。招待された26の兄弟党のなかから、全部で19の党が参加したが、中国、アルバニア、ヴェトナム、インドネシア、朝鮮、ルーマニア、日本などの7党は参加を拒絶したのだった⁽⁶⁸⁾。

協議会の後に、ソ連共産党がお膳立てした共産主義運動団結を強化する宣伝の声に対して、中国はさらに反撃を加速させた。3月11日から18日まで、毛沢東は『人民日報』、『紅旗』編集部の文書に、自ら修正を加えた。

「モスクワの分裂会議を評す」では、現代修正主義者の正体を引き続き暴かなければならず、現代修正主義者を最大限孤立させ、フルシチョフの修正主義に反対する闘争を徹底的に行わねばならない、と指示している⁽⁶⁹⁾。

3月23日の『人民日報』は、「モスクワ3月会議を評す」という題の文章を発表し、次のように強く指摘した。3月会議は「国際共産主義運動を公開のもとに分裂させた極めて深刻な措置であり」、「国際共産主義運動における2つの路線の闘争は、すでに新たな段階に入った」と同時に、ソ連共産党が指導するいわゆる「3つの偽物、3つの真実」（偽反帝国主義と真の投降、偽の革命と真の売り渡し、偽の団結と真の分裂）の姿を集中的にさらけ出している。この文章はまた、国際共産主義運動が新たな団結を実現する条件を明確に提起している。それはすなわち、ソ連共産党第20回党大会、第22回党大会により確定された修正主義路線と綱領が誤りであることを公に承認することなどに加え、今後決してフルシチョフの修正主義の誤りを再び犯さないことを保障すべきであるというものであった⁽⁷⁰⁾。

その3日後に、スースロフは、ソ連共産党中央委員会3月全体会議において行った協議会の総括報告のなかで、『人民日報』のこの文章を次のように批判した。中国共産党の指導者は完全に理知を喪失し、わが党が承認した第20回党大会、第21回党大会、第22回党大会の決議とソ連共産党綱領のなかで集中して提起されている総路線が誤りであることを認めるよう要求し、兄弟党に対して侮辱的な語句をたっぷりと用い、彼らが「修正主義」、「裏切り者」、「両面派」などだと非難している。このことは、ソ連共産党

と国際共産主義運動全体に対する激烈な「冷戦」を改めて発動したものであるとしか思えない。ソ連共産党中央、全党及び全人民は、中国共産党のこのような横暴な態度に断固として反対する⁽⁷¹⁾。

モスクワ3月会議は、国際共産主義運動の正式な分裂の指標だと言うことができる。これ以後、中国共産党とソビエト共産党をリーダーとする2種類の共産党のグループの間で、新たなイデオロギー論争が展開された。中国共産党は、ソ連共産党が召集した兄弟党による国際会議には二度と参加せず、国際共産主義運動も、世界の100に近い共産党・労働者党が統一大会を挙行了かつての盛況を二度と回復することはなかった⁽⁷²⁾。1968年に中国がソ連を明確に「社会帝国主義」と定義した後は、社会主義陣営は実際にはもはや存在しなくなったのである。

中ソ分裂の直接の結果は、国際共産主義運動の分裂と社会主義陣営の瓦解であった。このような状況は、米ソを盟主とする両陣営対抗におけるパワー・バランスに極めて大きな変化を生みだし、社会主義国家が共同して国際的な闘争を行う実力を削減し、世界共産主義運動の将来を暗いものとした。

これと同時に、中ソが敵対に向かい、米中が共同でソ連に対抗する態勢を採ったことは、中ソ国境地域に対するソ連の絶え間ない兵力増強を促し、ソ連は100万人もの兵力を配置するまでに至った。このようにソ連は、中国の脅威に対処するために力を分散せざるをえず、もともとその重さに堪えられなかった国力の消耗をさらに増しただけでなく、米国に対抗し東欧を統制する自身の能力を大幅に削減することになってしまった。それゆえ、限定された意義の範囲でなら、中ソ決裂は、ソ連の最終的解体を導いた重要な原因のひとつであると言えるのである。

註

1. 駐ロシア・前中国大使の李鳳林は、2005年4月、筆者のインタビューに対して、次のように語った。すなわち、中ソ友好同盟相互援助条約が1980年に満期になるに先だって、双方はこの条約をどのように処理するか議論したが、双方ともにこの時に両国関係の正常化問題を考慮し始めたのである。
2. 詳細については、人民出版社編『關於國際共產主義運動總路線的論戰』（人民出版社，1965）55-63頁を参照されたい。
3. 詳細については、ソ連共産党中央の中共中央宛公開状を参照されたい（『人民日報』1963年7月20日，1964年4月27日）。
4. 例えば、ある中国の学者は、ソ連共産党第20回大会が生み出した中ソの相違が、中ソ関係に重大な分裂を出現させたという認識を堅持しており、20回大会が「中ソ関係史の最初の歴史的転換点となった」とまで主張している。孫其明『中蘇關係始末』（上海人民出版社，2002）239-240頁を参照されたい。ロシアの学者キリクの観点は、基本的にはソ連共産党中央の当時の見方の延長線上にある。Кулик Б.Т. Советско-китайский раскол: причины и последствия, Москва: ИДВ.РАН, 2000 を参照されたい。
5. 以下を参考とされたい。O.A.Westad (ed.), *Brothers in Arms: The Rise and Fall of the Sino-Soviet Alliance (1945-1963)*, Stanford University Press, 1998；李丹慧編『北京与莫斯科：從聯盟走向對抗』（廣西師範大学出版社，2002）；章百家，牛軍編『冷戰与中国』（世界知識出版社，2002）；牛大勇，沈志華編『冷戰与中国的周边關係』（世界知識出版社，2004）；沈志華，李丹慧『戰後中蘇關係若干問題研究—来自中俄双方的档案文献』（人民出版社，2006）
6. 例えば以下を参照されたい。Shu-guang Zhang [張曙光], *Economic Cold War, America's Embargo against China and the Sino-Soviet Alliance, 1949-1963*, Stanford University Press, 2001；沈志華「蘇聯對『大躍進』和人民公社的反應及其結果」『中共党史資料』2003年第1期
7. 例えば以下を参照されたい。M.Y.Prozumenshchikov, "The Sino-Indian Conflict, the Cuban Missile Crisis, and the Sino-Soviet Split, October 1962", *CWHIP Bulletin*, Issues 8-9, Winter 1996/1997；Mercy Kuo, *Contending with Contradictions: China's Policy toward Soviet Eastern Europe and the Origins of the Sino-Soviet Split, 1953-1960*, Lexington Books, 2001；李丹慧「關於世界工聯北京會議的幾個問題」『中共党史資料』2003年第1期；戴超武「中印邊界衝突与蘇聯的反應和政策」『歷史研究』2003年第3期
8. 例えば以下を参照されたい。楊奎松「走向破裂—中共中央如何面對中蘇關係危機」『当代中国史研究』1998年第3期；Chen Jian, *Mao's China and the*

- Cold War*, The University of North Carolina Press, 2001; 戴超武「中国核武器的发展与中蘇關係的破裂(1954-1962)」『当代中国史研究』2001年第3期, 第5期; 沈志華「赫魯曉夫、毛沢東与中蘇未實現的軍事合作」『中共党史研究』2002年第5期; 牛軍「毛沢東的『危機意識』与中蘇同盟破裂的緣起(1957-1959)」章百家, 牛軍編『冷戦与中国』(世界知識出版社, 2002)
9. 例えば以下を参照されたい。Делюсин Л. Подоплека недавнего конфликта//Азия и Африка сегодня, 1999, №7, 8; 沈志華「蘇共二十大、非斯大林化及其对中蘇關係的影響」李丹慧主編『國際冷戰史研究』第1輯(華東師範大学出版社, 2004)
10. 例えば以下を参照されたい。W.Taubman, “Khrushchev Versus Mao: A Preliminary Sketch of the Role of Personality in the Sino-Soviet Split”, *Cold War International History Project Bulletin*, Issues 8-9, Winter 1996/1997; *Khrushchev: the Man and His Era*, W.W. Norton & Company, Inc., 2003
11. 詳細については、前掲「蘇共二十大、非斯大林化及其对中蘇關係的影響」を参照されたい。
12. 詳細については、沈志華『蜜月的隱憂: 毛沢東、赫魯曉夫与莫斯科會議』(近刊予定)を参照されたい。
13. 韓念龍主編『当代中国外交』(中国社会科学出版社, 1988) 112頁; 唐家璇主編『中国外交辞典』(世界知識出版社, 2000) 727頁, 728頁
14. 詳細については、前掲「赫魯曉夫、毛沢東与中蘇未實現的軍事合作」を参照されたい。
15. 「チェコスロバキア人民共和国外交部長ダヴィドによるワルシャワ条約国家政治協商會議の状況に関する報告」(1958年6月7日) Из истории холодной войны (1954-1964гг), Документы чешских архивов//Новая и новейшая история, №6, 2003, с.145-147. この會議で採択された「ワルシャワ条約締結国宣言」については、『人民日報』1958年5月27日を参照されたい。
16. 呉冷西『十年論戦: 中蘇關係回憶錄(1955-1966)(上)』(中央文献出版社, 1999) 186頁
17. 逢先知, 金冲及主編『毛沢東伝(1949-1976)』(中央文献出版社, 2003) 85頁
18. Переговоры Н.С.Хрущева с Мао Цзэдуном 31 июля-3 августа 1958г. и 2 октября 1959г.// Новая и новейшая история, 2001, №2, с.97-98を参照されたい。
19. V.Zubok and C. Pleshakov, *Inside the Kremlin's Cold War: From Stalin to Khrushchev*, Harvard University Press, 1996, p.223を参照されたい。
20. 前掲 Переговоры Н.С.Хрущева с Мао Цзэдуном 31 июля-3 августа 1958г. и 2 октября 1959г.// Новая и новейшая история, 2001, №2, *op. cit.*, с.94-98を参照されたい。

- 2 1. Zubok and Pleshakov, *op. cit.*, p.223
- 2 2. 『毛沢東文集』第8巻（人民出版社，1999）19-21頁；『人民日報』1958年9月9日
- 2 3. Хрущев Н.С. Воспоминания: избранные фрагменты, Москва: Вагриус, 1997, с.334；謝・赫魯曉夫著，郭家申他訳『導彈与危機』（中央編訳出版社，2000）266-268頁〔原著：Хрущев Н. С., Никита Хрущев: кризисы и ракеты, М.: Новости, 1994〕；赫魯曉夫著，章嘉琳他訳・校正『最後の遺言』（東方出版社，1988）413-415頁〔原著：Khrushchev, Nikita Sergeevich., translated and edited by Strobe Talbott, *Khrushchev remembers : the last testament*, Little, Brown and Company (Boston), 1974；日本語版：フルシチョフ著／佐藤亮一訳『フルシチョフ最後の遺言』河出書房新社，1975〕
- 2 4. 鄧力群編輯・整理『毛沢東読社会主義政治経済学批注和談話』（国史学会，1998年印刷）44頁，715頁；吉林省档案館，全宗1，目錄1-14，卷宗68，第17-23張
- 2 5. 中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第7冊（中央文献出版社，1992）117頁
- 2 6. 吉林省档案館，全宗1，目錄1-14，卷宗126，第1-12張；福建省档案館，全宗101，目錄12，卷宗223，第15-17張
- 2 7. 吉林省档案館，全宗1，目錄1-14，卷宗59，第6-9張
- 2 8. 『建国以来重要文献選編』第11冊（中央文献出版社，1995）450頁；吉林省档案館，全宗1，目錄1-14，卷宗71，第6-11，第25-28張
- 2 9. 吉林省档案館，全宗1，目錄1-14，卷宗72，第1-6張
- 3 0. 新華社編『内部参考』1958年7月26日，11-14頁；『人民日報』1958年9月6日；『内部参考』1959年5月17日，15頁；『内部参考』1959年6月13日，12-14頁
- 3 1. 『内部参考』1958年12月9日，24-26頁；『人民日報』1958年11月8日
- 3 2. Сидихменов В. Сталин и Мао слушали нас//Новое время, №2-3, 1993, с.40.
- 3 3. 丁明整理「回顧和思考—与中蘇關係親歷者的對話」『当代中国史研究』1998年第2期，31頁；馬貴凡「赫魯曉夫回憶錄」選訳(2) 『中共党史資料』総第71輯，200-205頁
- 3 4. 『内部参考』1959年7月26日，19頁を参照されたい。
- 3 5. 長春市档案館，全宗1，目錄1-12，卷宗48，第8-15張
- 3 6. Кулик *op cit.*, с.262, с.272；中共中央文献研究室編『周恩来年譜(1949-1976)』中巻（中央文献出版社，1997）238-239頁
- 3 7. 中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第8冊（中央文献出版社，1993）366頁，367頁，387-388頁
- 3 8. 同上，390-391頁，462-463頁，504頁，506-50

7頁

39. ЦХСД(現代文献保管センター), φ.5, on.49, л.235, л.89-96; 前掲『建国以来毛沢東文稿』第8冊, 601-602頁;『周恩来軍事活動紀事(下)』(中央文献出版社, 2000)515頁
40. 中共中央文献研究室編『劉少奇年譜』下卷(中央文献出版社, 1996)474頁
41. ЦХСД, φ.2, on.1, л.415, л.56-91
42. 前掲「關於世界工聯北京會議的幾個問題」を参照されたい。
43. 李丹慧「走向分裂: 從暗中鬭爭到公開論戰—1960年代中蘇關係研究之二」(『史學集刊』2006年第4期)を参照されたい。
44. 詳細については、沈志華「中央情報局对中国局勢的評估和預測(1958-1959年)」(『國際冷戰史研究』第1輯(華東師範大学出版社, 2004)を参照されたい。
45. NIE 100-3-60, 9 August 1960. *National Intelligence Council, Tracking the Dragon: National Intelligence Estimates on China During the Era of Mao, 1948-1976*, NIC 2004-05, October, 2004, pp. 220-221, pp.224-232.
46. 『人民日報』1966年3月24日を参照されたい。
47. 中共中央文献編輯委員會編『周恩来選集(下)』(人民出版社, 1980)236頁; 薄一波『若干重大決策與事件的回顧(上)』(中共中央党校出版社, 1991)484-489頁; 前掲『十年論戰: 中蘇關係回憶錄(1956-1966)(上)』101頁
48. 中共中央办公厅編『中国共產党第八次全国代表大会文献』(人民出版社, 1957)を参照されたい。
49. 吳冷西『憶毛主席—我親自經歷的若干重大歷史事件片段』(新華出版社, 1995)5-7頁, 24-26頁; 中共中央文献研究室編『周恩來年譜1898-1949(中)』(中央文献出版社·人民出版社, 1990)143頁; 馬齊彬, 陳文斌他編『中国共產党執政四十年(1949-1989)』(中共党史資料出版社, 1989)146頁
50. 何迪「毛沢東の美國觀」國際戰略研究基金會編『環球同此涼熱—一代領袖們的國際戰略思想』(中央文献出版社, 1993)266頁, 267頁; 章百家「變動中的國際環境与中国对美政策(1954-1970)」姜長斌, 羅伯特·羅斯[Ross, Robert]主編『1955-1971年的中美關係—緩和之前: 冷戰冲突与克制的再探討』(世界知識出版社, 1998)185-186頁
51. 麦德維杰夫著/肖慶平他訳『赫魯曉夫伝』(中国文聯出版公司, 1988)207頁[原著: Medvedev, Roy A., *Khrushchev*, C. Basil Blackwell Publisher Limited, 1982]; 前掲「赫魯曉夫回憶錄」選訳(2), 203-204頁
52. 『人民日報』1960年1月1日を参照されたい。
53. 北京大学國際政治資料室編『蘇聯大事記(1964-1966)』(1975, 未刊

- 行) 216-217頁
54. 1960年代初めにおける中ソ両党のイデオロギー論争についての比較、ソ連による米国 U-2 型機撃墜事件の際の中ソ相互の動向などの問題について考察・論評したのとして、李丹慧「最後の努力：中蘇在 1960 年代初の斗争与調和— 1960 年代中蘇関係研究之一」『社会科学』2006年第6期を参照されたい。
55. 中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第10冊（中央文献出版社，1996）199頁
56. 前掲『建国以来毛沢東文稿』第8冊，390-392頁，523頁，600頁
57. 中国外交政策の左転回、中ソの大論戦、中ソ両党関係の思想的・感情的決裂、及び文革の醸成等の問題については、以下を参照されたい。前掲「走向分裂：從暗中鬭争到公開論戰— 1960 年代中蘇関係研究之二」；李丹慧「1964 年：中蘇関係与毛沢東外患内憂思路的轉變」；變景河『中俄關係的歷史与現實』（河南大学出版社，2004）557-574頁
58. 『人民日報』1968年8月23日
59. 『人民日報』1969年9月19日
60. 『人民日報』1968年11月2日
61. 米国側が採った種々の措置については、以下を参考とされたい。National Security Decision Memorandum (NSDM) 17, Henry Kissinger to the Secretary of State, Defense, DCI, Chairman of JCS, June 26, 1969；亨利・基辛格著／顧淑馨他訳『大外交』（海南出版社，1998）667-670頁〔原著：Kissinger, Henry, *Diplomacy*, Simon & Schuster, 1994；日本語版：ヘンリー・A・キッシンジャー著／岡崎久彦監訳『外交』日本経済新聞社，1996〕；塔德・肖爾茨著／鄧辛他訳『和平的幻想—尼克松外交内幕（上）』（商務印書館，1982）149-164頁〔原著：Szulc, Tad., *The Illusion of Peace: Foreign Policy in the Nixon Years*, Viking, 1978〕；王泰平主編『中華人民共和國外交史』第3卷（世界知識出版社，1999）348-349頁
62. 「キッシンジャー・周恩来会談備忘録」（1971年7月11日），NSC files, Box 1033, China HAK Memcons July 1971, Nixon Presidential Material Project, National Archives, US.
63. 「キッシンジャー・周恩来会談備忘録」（1971年7月10日），ibid.
64. 前掲『中華人民共和國外交史』第3卷，367頁
65. 「毛沢東のキッシンジャー博士との会見の談話記録」（1973年2月17日）
66. 「毛沢東のヒース英国前首相との会見の談話記録」（1975年9月21日）
67. 毛沢東の「三つの世界区分」思想について考察したのとして、以下を

- 参照されたい。李丹慧「毛沢東画分『三個世界』戦略策略思想的歴史考察」『世界歴史』1994年第1期；李丹慧「中蘇分裂与『文革』時期中国外交」『党史研究資料』1997年第1期
68. 王泰平主編『中華人民共和國外交史』第2卷（世界知識出版社，1998）262-263頁
69. 『『モスクワの分裂会議を評す』に関する毛沢東の指示と修正』（1965年3月11日，17日，18日）中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第11冊（中央文献出版社，1996）346-350頁
70. 『人民日報』1965年3月23日
71. 「スースロフによる共産党と労働者党協議会に関する総括報告」（1965年3月26日）沈志華，李丹慧収集・整理『中蘇関係：俄国档案複印件匯編』第17卷（華東師範大学冷戦史研究中心保存，2004年，未刊）4300-4327
72. モスクワ三月会議と国際共産主義運動の分裂問題の詳細については、李丹慧「反目成仇敵(1960-1978)」沈志華主編『中蘇関係史綱(1917-1991)』（新華出版社，2007）第3章を参照されたい。